

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月12日

協議会名:川上村地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名:川上村 運行系統名:川上村営バス	川上村内(川端下地区～樋沢地区)の運行	<p>運営側、利用者側共に安心して公共交通が利用できるよう、車内消毒の徹底、定期的な換気等コロナ感染拡大予防対策を実施した。また、利用者にも乗車時の手指消毒、マスクの着用や会話の自粛を周知、協力していただき感染防止対策を引き続き実施した。</p> <p>高校生の通学利用者のさらなる増加を図るため、JRのダイヤ改正に合わせ、バスダイヤの見直しを行った。また、中学校卒業生や保護者を対象にバス利用のメリットや高校生通学バス助成制度の説明を実施し、バス利用の促進を図った。</p> <p>村営バスとJRの時刻表を掲載したオリジナルカレンダーを引き続き作成し、利用PRについての記載と、無料お試乗券を備えつけるなどして新規利用者の開拓に取り組んだ。</p> <p>外国人技能実習生や外国人観光客向けに村営バス利用促進チラシと観光パンフレットを駅待合室及びバス車内に設置し、実習生や観光客等の利用リピート率の向上に取り組んだ。</p> <p>また、実習生に対しては、村内で実施された講習会や住民登録の際に村営バス利用促進チラシを配付した。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施した。 しかしながら、地域間幹線系統であるJR小海線の上下線の発着の時差が解消されず、その双方と村営バスとを接続することが引き続き困難であり、地域間交通ネットワークを充足することができなかった。	C 一日平均利用者数は、春夏季68.6人、秋冬季39.9人で目標値の70人、55人をクリアできなかった。 両季とも新型コロナウイルス感染症の影響が主な増減原因として考えられる。 また、高校生の保護者が自家用車で駅まで送迎する家庭が多い。 尚、外国人技能実習生によるバスやJRの利用は増加傾向にある。	運営側、利用者側共に安心して公共交通が利用できるよう、車内消毒の徹底、定期的な換気等コロナ感染拡大予防対策を引き続き実施する。 高校生の通学利用者のさらなる増加を図るため、利用促進PRを引き続き実施する。 外国人技能実習生や外国人観光客等の利用促進、リピート率の向上に向け、周知方法や利用チラシの改善を図る。 JR小海線と村営バスとの接続改善を目指し、信濃川上駅での同時発着のダイヤ改正について、引き続きJR東日本に要望していく。